

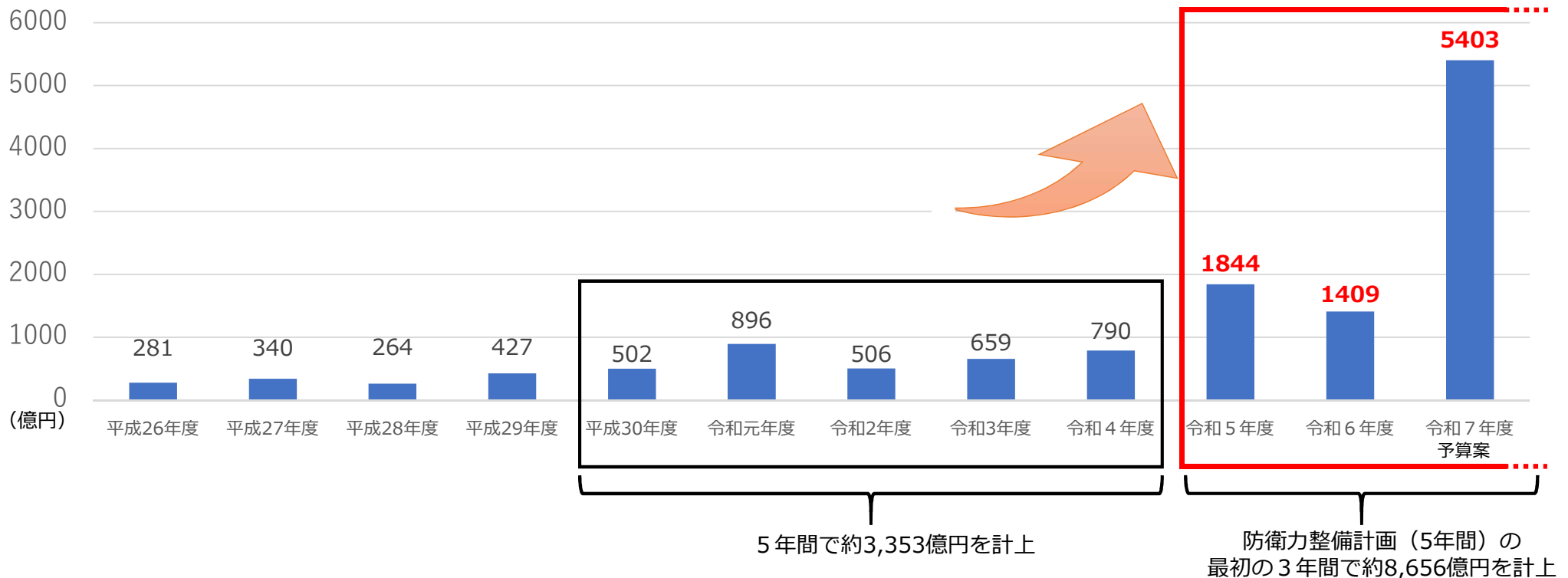
防衛省の令和7年度宇宙関連予算案

令和7年1月
防衛省

防衛省の宇宙関連予算について

- 経済・社会活動にとって不可欠な宇宙空間の安全かつ安定した利用等を確保するため、宇宙の安全保障の分野での対応能力を強化することが必要。
- 防衛力整備計画においては、領域横断作戦能力を向上させるため、宇宙領域を活用した情報収集、通信等の各種能力を一層向上させるとともに、宇宙領域の安定的利用に対する脅威に対応するため、平素からの宇宙領域把握（SDA）に関する能力を強化することとしている。また、宇宙安全保障構想においても、安全保障のための宇宙システム利用の抜本的拡大及び宇宙空間の安全かつ安定的な利用の確保が示されている。
- 宇宙関連予算について、これまでの中期防衛力整備計画に比べ、令和5年度予算以降、大幅に増額。
- 令和7年度予算案における宇宙関連予算として、約5,403億円（契約ベース）を計上。（なお、歳出ベースは約1,329億円）。

宇宙関連予算の推移（契約ベース）



防衛省の令和7年度宇宙関連予算案について

令和7年度予算案の方針・概要

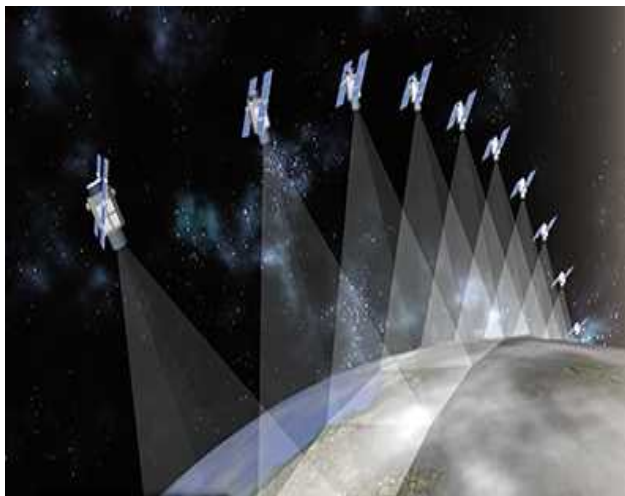
- 宇宙領域は今や国民生活及び安全保障の基盤であり、宇宙利用の優位を確保することは、我が国にとって極めて重要。
- このため、宇宙領域を活用した情報収集等の能力を含めた宇宙作戦能力の強化が必要。
- 令和7年度予算案における宇宙関連予算の主要な項目は以下のとおり。
(契約ベースで **約5,403億円**、歳出ベースで**約1,329億円**を計上)

項目	7年度予算案 (契約ベース)	7年度予算案 (歳出ベース)
衛星通信網の整備		
多国間の衛星通信帯域共有枠組み(PATS)対応器材等の整備	約22億円	約0.1億円
次期防衛通信衛星の整備	約1,238億円	—
商用低軌道衛星通信器材等の整備	約6億円	約6億円
宇宙領域を活用した情報収集能力等の強化		
戦術AI衛星実証機の試作	約52億円	—
次世代防衛技術実証衛星の開発	約97億円	—
HGV対処に関する技術の向上を企図した技術検討	約30億円	—
衛星コンステレーションの構築	約2,832億円	—
画像解析用データの取得	約247億円	約247億円
宇宙領域把握(SDA)の強化		
衛星妨害状況把握装置の整備	約28億円	—
その他の宇宙政策に関する取組(上記以外)	約850億円	約1,075億円
合計	約5,403億円	約1,329億円

衛星コンステレーションの構築

事業概要

- スタンド・オフ防衛能力の実効性確保に必要な目標の探知・追尾能力の獲得のため、令和7年度末から衛星コンステレーションの構築を開始（PFI方式）
- 民間に衛星を所有させ、それを活用することで事業費を抑制しつつ、防衛省優先の衛星コンステレーションとして構築・活用することで、長期安定的なサービスの確保を実現
 - ☞ 衛星コンステレーションとは一定の軌道上に多数の小型人工衛星を連携させて一体的に運用するシステムのこと
 - ☞ PFI (Private Finance Initiative)とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う契約手法のこと



衛星コンステレーション(イメージ)

事業スキームの概要

■ 衛星の構成

衛星の性能等を踏まえ、SAR衛星を中心に光学衛星を組み合わせた構成

■ 事業方式・所有権

PFI方式（BOO方式） ※Build Own Operate
衛星・地上施設は民間事業者に保有させ、民間事業者のノウハウ等を活用し、運用・維持管理

■ 事業期間

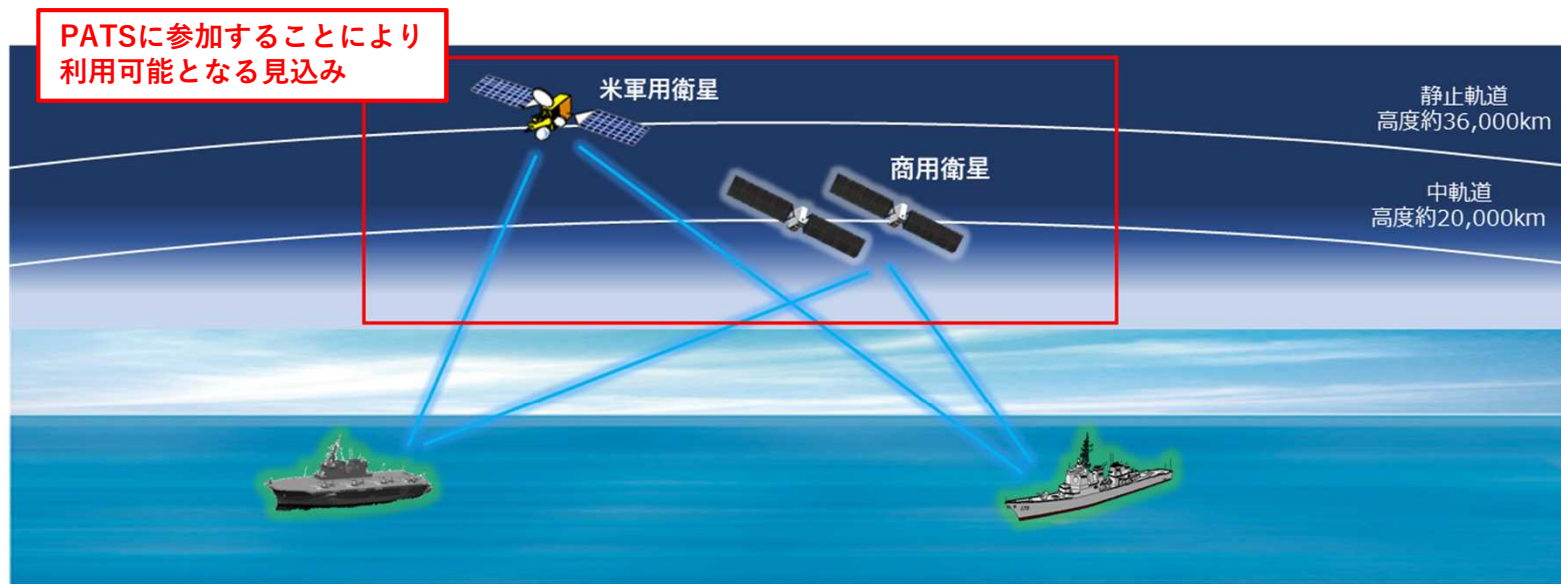
衛星の寿命も考慮し、令和7年度から令和12年度までの6年間（準備期間1年+小型衛星の寿命5年）

年度	7	8	9	10	11	12	予算案
線表							約2,832億円

多国間の衛星通信帯域共有枠組み（PATS）対応器材等の整備

事業概要

- 米国が主導する軍事通信衛星の帯域共有の枠組みであるPATS（Protected Anti-Jam Tactical SATCOM）への参加に合わせ、これに接続可能かつ次期防衛通信衛星に対応した衛星通信器材を整備。
- 高い耐妨害性、耐傍受性を持つ通信方式を採用し、作戦等で利用する衛星通信帯域を増加させることが可能となる。



年度	5	6	7	8	9	10	11	予算案	
線表	← PATS対応器材の通信実証 →					← PATS対応器材の整備 →			約22億円

商用低軌道衛星通信器材等の整備

事業概要

- 所要の衛星通信帯域を確保するため、水上艦艇において業務用通信の補完として利用する商用低軌道衛星通信に必要な器材を装備し、通信サービスを利用する。
- 艦艇の衛星通信においては、従来利用している静止軌道衛星に加えて、高速大容量通信を可能とする商用低軌道衛星通信の導入により、通信負荷を軽減可能となる。
- また、業務用通信における余剰帯域を乗組員と家族等とのメールのやりとりやインターネット閲覧等に充てることも可能であり、艦艇における生活勤務環境の改善にも寄与する。



艦艇への衛星通信器材装備状況

年度	4	5	6	7	8	9	10	予算案
線表	← 商用低軌道衛星通信器材等の整備 →		← 商用低軌道衛星通信器材等の整備 →			← 商用低軌道衛星通信器材等の整備 →		約6億円